

## フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		広域共助(セーフティ・コミュニティ形成)による地域振興方策検討調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省河川局河川環境課	
	関係府省(庁)局課名等	文部科学省国立教育政策研究所文教施設研究センター、厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室、長岡市	
調査地域		新潟県長岡市、東京都江戸川区、群馬県伊勢崎市	
調査年度		平成21年度	
配分額		36,803千円	
調査概要	調査内容	長岡市の発案により、大規模災害対策において、日頃より、官民やボランティアも含んだ多様な主体が交流を行い連携する「セーフティ・コミュニティ(支え合いの仕組み)」の形成により、災害時の広域共助と地域活性化に資することを目的とする。そのために、中越地域と首都圏地域をモデルとして広域共助に関する現状と課題の実態把握を行うとともに、地域間で交流するプログラム検討のためのワークショップを開催し、当該目的に資する新たな展開施策について検討を行った。	
	調査結果(成果)	中越地域と首都圏地域において、かわまちづくり、学校、健康福祉など各分野の関係者等、延べ約350人が参加したワークショップで、広域的な日常からの交流・連携プログラムについての提案が出された。当該ワークショップでの提案を参考にし、学識者で組織する委員会において、広域共助による地域振興方策として、誰もがいざという時に支えとなる「もう一つのふるさと」をキーワードとする首都圏と中越地域の交流のための取組みのあり方等について提案し取りまとめた。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>長岡市を核とした、日常からの交流・連携に資する取組みを実施予定。</li> <li>この取組みを、全国市長会等に紹介予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流・連携型のかわまちづくりに資する取組みを実施予定</li> <li>学校を核としたコミュニティ連携に資する取組みを実施予定</li> <li>健康と安全安心をテーマとしたコミュニティ連携、交流に資する取組みを実施予定</li> </ul>
フォローアップ	22年度	調査結果を受け、民間レベルでの交流を深化させるため、「首都圏等地域連携促進事業」(魚野川下りと交流ツアー)を実施。	川(信濃川水系と利根川水系)で繋がる交流と連携を学ぶ交流会を2回開催(延べ85人参加)し、文化や地域おこしに関する各市町村のアイデアを共有した。
	23年度	平成22年度に引き続き、民間レベルでの交流を深化させるため、「首都圏等地域連携促進事業」(交流ツアー)を実施。	交流ツアー参加者を中心とした防災の広域ネットワーク組織「チームあいきょう」が発足した。
	24年度	「チームあいきょう」の取組みを、(公財)山の暮らし再生機構が支援し、民間レベルでの活動を継続。(民間団体による活用) 平成23年度に引き続き、民間レベルでの交流を深化させるために民間を主体とした交流ツアーを実施。	平成23年度に発足した「チームあいきょう」の取組みが続いており、今年度は首都圏の住民が中越地区を訪れて開催するワークショップを民間が主体となって実施した。
	総括的評価	<p><b>調査目的の達成状況とその要因</b></p> <p>本調査をきっかけとして、民間レベルでの活動が開始され、現在も継続して交流事業が実施されており、「セーフティ・コミュニティ(支え合いの仕組み)」が着実に構築されている。これは、「自然災害」という身近な脅威がテーマとなっていることに加え、本調査の過程で多くの民間団体やNPO法人、学識経験者等が携わったことが、活動の裾野を広げる事に繋がっていると考えられ、期待された効果が達成されたといえる。</p> <p><b>調査手法の妥当性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長岡市、東京都、群馬県の3地点でワークショップを行ったことは、参加者がお互いの地域を訪れるきっかけとなり、交流発展のために一定の効果があった。</li> <li>調査当初から、民間の復興支援団体から参加してもらうことも必要であった。</li> </ul>	